

市職員の給与・定員管理などを公表します

市民の皆さんに市職員の給与や定員管理などの現状を知っていただくため、次のとおりお知らせします。

職員の給与は、民間の労働者の給与を基に出される『人事院勧告』を参考に、国家公務員やほかの地方公共団体との均衡を図りながら決定されています。

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	17年度の 人件費率
18年度	H19.3.31 50,390 人	千円 16,949,670	千円 336,506	千円 3,896,404	% 23.0	% 23.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	430人	千円 1,715,163	千円 226,329	千円 708,266	千円 2,649,758	千円 6,162

- (注) 1 職員数は平成18年4月1日現在の人数です。
 2 職員手当には退職手当は含みません。
 3 平成18年度は全職員の給料を4%減額して支給しています。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成14年	平成19年
南国市	99.3	96.4

(注) ラスパイレス指数 / 国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	一般行政職平均給料月額	一般行政職平均年齢
南国市	348,784 円	44.5 歳
国	325,724 円	40.7 歳

(5) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		南国市	国
		決定初任給	初任給
一般行政職	大学卒	161,600 円	I種 185,800 円 II種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円



(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	244,600 円	295,900 円	337,300 円
	高校卒	205,000 円	252,600 円	304,300 円
技能労務職	高校卒	205,000 円	252,600 円	304,300 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

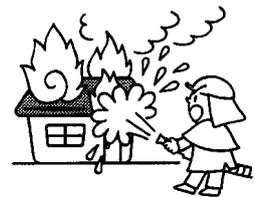
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事および技師の職務		主査および技査の職務	係長・主幹・技幹の職務		補佐・主監の職務	課長・参事の職務	
職員数	10人	10人	48人	50人	49人	13人	19人	199人
構成比	5.0%	5.0%	24.1%	25.2%	24.6%	6.5%	9.6%	100%

(注) 1 南国市の給与条例に基づく給料表の区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(8) 職員手当の状況(19年4月1日現在)

区分	南国市			国		
期末手当 勤勉手当 (19年度支給割合)	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.42 月分 (0.75)月分		期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	
	▶ 1人当たり平均支給額...1,681千円 ▶ 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算...5~15% * ()内は再任用職員に係る支給割合です。			▶ 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算...5~20% ・管理職加算...10~25% * ()内は再任用職員に係る支給割合です。		
退職手当	(支給率)			(支給率)		
	自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分	勤奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分		自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分	勤奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	
	▶ 1人当たり平均支給額 自己都合...943千円、勤奨・定年...26,396千円 (18年度に退職した職員に支給された平均額) ▶ その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算			▶ その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算		

特殊勤務手当 (18年度)	支給実績(平成18年度決算)	18,239,000 円
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	268,221 円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	14.5 %
	手当の種類(手当数)	14



時間外 勤務手当	18年度決算	支給実績	134,206 千円
		職員1人当たり支給年額	287 千円
	17年度決算	支給実績	134,244 千円
		職員1人当たり支給年額	279 千円

その他の手当(19年4月1日現在)

区分	内容および支給単価	国の制度との異同	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	▶ 配偶者	13,000円	同じ	46,329千円
	▶ 配偶者以外の扶養親族1人当たり	6,500円		
住居手当	借家・借間居住者		同じ	20,845千円
	▶ 基礎控除額	12,000円		
	▶ 最高支給限度額	27,000円		
	自宅居住者(新築後5年間)	2,500円		
通勤手当	交通用具利用者	2,000~24,500円	同じ	19,644千円
	交通機関などの利用者			
	▶ 通勤等の額に相当する額	最高55,000円		
管理職手当	管理監督する職員(課長)に支給	55,000円	同じ	8,951千円